



平成22年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8202 URL http://www.laox.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)羅 怡文
 問合せ先責任者 (役職名)副社長執行役員管理本部長 (氏名)田之上 真人 TEL03(6859)3800
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,988	△1.3	△95	—	△78	—	35	—
21年3月期第1四半期	3,028	—	△1,080	—	△1,045	—	△2,240	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第1四半期	0	14	0	12
21年3月期第1四半期	△37.29	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年12月期第1四半期	8,094		3,942		48.7	11	94
22年3月期	7,555		3,504		46.4	11	11

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,942百万円 22年3月期 3,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00	0 00
22年12月期	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,500	18.5	△80	—	△70	—	30	—	0	12
通期	10,800	13.5	50	—	60	—	160	—	0	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (—)、除外 一社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期1Q	265,142,288株	22年3月期	245,142,288株
22年12月期1Q	4,066,083株	22年3月期	4,064,680株
22年12月期1Q	261,076,205株	22年3月期1Q	60,079,509株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした輸出の増加や生産の持ち直し、また企業収益・消費マインドの改善傾向も見られ、自律的回復への基盤が整いつつあるものの一方で、依然として厳しい雇用情勢、デフレーション、さらにはギリシャ財政危機に端を発する金融不安など景気を下押しするリスクも多く存在しております。また当家電小売業界においても政府のエコポイント制度等、経済政策による追い風を受けた商品も一部あるものの国内消費は限定的であり市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは「中期経営計画」を推進すべく新規の出店を行ったほか、中国上海に100%子会社となる現地法人を設立し、上海の浦東地区に蘇寧電器股份有限公司と共同でMUSICVOXの中国第一号店を出店するなど、新生ラオックスグループの発展に向けた第一歩を踏み出しました。しかしながら、これらの新戦略は進行途上の段階であり、当四半期において、成果は十分に反映されておりません。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29億88百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失95百万円（前年同期は、10億80百万円の損失）、経常損失78百万円（前年同期は、10億45百万円の損失）、当期純利益35百万円（前年同期は、22億40百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(1) 物品販売事業

当事業部門におきましては、4月の下旬に新宿に時計の専門店「WATCH.」、お台場に免税品も扱う家電雑貨店「ヴィーナズフオート店」をオープン致しました。また5月にはラオックス100%子会社である「楽購思（上海）商貿有限公司」を中国に設立し、蘇寧電器股份有限公司と共同で上海に6月オープンした「MUSICVOX上海遠東店」に日本製の楽器などを供給いたしました。

一方、秋葉原地区の既存店舗につきましては、一部は中国を中心とした海外からの訪問客に向けた免税品の売上が非常に好調だったものの、その他の店舗の売上は不透明な景気状況を反映し前年を下回ったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、27億98百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、当社グループの所有物件の売却は一段落したものの景気の低迷等により、売上高は1億60百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(3) その他の事業

当事業部門におきましては、中古ゴルフ販売の売場の拡大等に伴い、売上高は30百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、80億94百万円（前連結会計年度末75億55百万円）となりました。

総資産の増加は、商品及び製品が7億21百万円、未収入金2億30百万円、有形固定資産1億25百万円増加し、現金及び預金が1億64百万円、1年内回収予定の差入保証金3億8百万円、敷金及び保証金1億34百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、41億52百万円(前連結会計年度末40億50百万円)となりました。

負債の増加は、支払手形及び買掛金が4億11百万円、短期借入金3億2百万円増加し、未払金が2億84百万円、役員退職慰労引当金2億39百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、39億42百万円(前連結会計年度末35億4百万円)となりました。

純資産の増加は、資本金が2億円、利益剰余金が78億10百万円増加し、資本剰余金が75億74百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、1億12百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億13百万円のマイナス(前年同期は11億82百万円のマイナス)となりました。これらは主に税金等調整前四半期当期純利益58百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額1億88百万円、仕入債務の増加額4億12百万円、未収入金の減少額1億66百万円、たな卸資産の増加額7億22百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億62百万円のマイナス(前年同期は6億円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億1百万円、投資有価証券の取得による支出が70百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億11百万円の収入(前年同期は1億39百万円の収入)となりました。これ主に、短期借入れによる収入が3億12百万円、株式の発行による収入が4億円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(連結・個別)の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月13日付の「平成22年3月期 決算短信」により公表いたしました「平成23年3月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ4,502千円増加し、税金等調整前四半期純利益が193,434千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は128,997千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- ①「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- ②前第1四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前第1四半期連結累計期間46,630千円)について、当第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は、それぞれ△15,391千円、2,190千円、△94,299千円、△181,796千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,528	276,830
受取手形及び売掛金	368,908	341,972
商品及び製品	1,562,752	841,744
原材料及び貯蔵品	6,663	4,703
繰延税金資産	52,547	52,541
未収入金	504,190	274,153
1年内回収予定の差入保証金	132,999	441,499
その他	224,675	235,411
貸倒引当金	△5,705	△8,074
流動資産合計	2,959,558	2,460,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	958,792	875,001
車両運搬具（純額）	897	957
工具、器具及び備品（純額）	119,449	78,206
土地	20,943	20,943
建設仮勘定	9,123	8,262
有形固定資産合計	1,109,205	983,370
無形固定資産		
無形固定資産合計	63,091	45,442
投資その他の資産		
投資有価証券	93,146	21,968
長期貸付金	134,028	134,488
敷金及び保証金	3,777,338	3,911,862
その他	448,273	499,811
貸倒引当金	△490,152	△502,510
投資その他の資産合計	3,962,634	4,065,620
固定資産合計	5,134,932	5,094,433
資産合計	8,094,491	7,555,216

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,885	330,992
未払金	399,262	685,607
未払費用	33,134	44,923
ポイント引当金	79,077	141,577
退店損失引当金	—	12,000
未払法人税等	22,768	25,327
短期借入金	1,041,040	738,080
その他	153,121	166,120
流動負債合計	2,471,289	2,144,629
固定負債		
長期預り保証金	688,933	728,595
退職給付引当金	335,030	365,556
役員退職慰労引当金	319,950	559,594
長期未払金	156,404	213,481
資産除去債務	129,692	—
繰延税金負債	20,946	—
その他	29,913	38,507
固定負債合計	1,680,871	1,905,735
負債合計	4,152,161	4,050,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,000,000
資本剰余金	1,780,157	9,355,138
利益剰余金	388,328	△7,422,011
自己株式	△425,855	△426,796
株主資本合計	3,942,630	3,506,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△300	△1,478
評価・換算差額等合計	△300	△1,478
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,942,330	3,504,851
負債純資産合計	8,094,491	7,555,216

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,028,513	2,988,887
売上原価	2,434,882	2,320,261
売上総利益	593,630	668,626
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,159	16,967
販売手数料	—	183,257
運搬費	206,910	11,475
減価償却費	12,584	16,584
貸倒引当金繰入額	9,965	—
給料及び手当	479,889	208,300
法定福利費	39,892	17,770
退職給付費用	92,775	28,501
賃借料	333,478	110,197
その他	481,659	170,718
販売費及び一般管理費合計	1,674,314	763,772
営業損失(△)	△1,080,683	△95,146
営業外収益		
受取利息	1,299	4,045
受取配当金	154	145
仕入割引	14,017	7,640
為替差益	—	8,813
その他	31,920	6,700
営業外収益合計	47,392	27,345
営業外費用		
支払利息	8,582	6,745
売上割引	2,342	1,876
その他	1,170	2,220
営業外費用合計	12,095	10,842
経常損失(△)	△1,045,386	△78,644
特別利益		
敷金保証金返還差益	—	42,842
固定資産売却益	71,732	—
退職給付引当金戻入額	136,130	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	239,644
ポイント引当金戻入額	—	21,089
契約清算益	94,066	—
その他	20,330	90,892
特別利益合計	322,260	394,469

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
特別損失		
固定資産除却損	2,920	297
固定資産売却損	99,718	—
店舗整理損	27,781	29,640
貸倒引当金繰入額	—	32,647
退店損失引当金繰入額	1,141,467	—
退職給付費用	108,434	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,931
その他	130,974	5,674
特別損失合計	1,511,297	257,191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,234,423	58,633
法人税、住民税及び事業税	6,220	2,333
法人税等調整額	△299	20,940
法人税等合計	5,920	23,273
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,359
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,240,344	35,359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△2,234,423	58,633
減価償却費	15,925	25,005
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,337	△14,727
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△621,854	△30,525
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△239,644
受取利息及び受取配当金	△1,454	△4,190
支払利息	8,582	6,745
固定資産除却損	2,920	297
固定資産売却損益（△は益）	27,986	—
店舗整理損	27,781	29,640
退店損失引当金の増減額（△は減少）	1,141,467	△12,000
会員権売却損益（△は益）	3,242	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,931
雑損失	64,094	—
売上債権の増減額（△は増加）	154,830	△26,935
たな卸資産の増減額（△は増加）	297,675	△722,967
仕入債務の増減額（△は減少）	△76,582	412,432
差入保証金の増減額（△は増加）	458,232	9,402
未収入金の増減額（△は増加）	27,839	166,683
長期未払金の増減額（△は減少）	△40,290	△77
預り保証金の増減額（△は減少）	△46,615	△43,717
その他の資産の増減額（△は増加）	411,117	—
その他の負債の増減額（△は減少）	△810,627	—
その他	—	△206,683
小計	△1,186,817	△403,695
利息及び配当金の受取額	14,942	852
利息の支払額	△7,235	△5,755
法人税等の支払額	△3,832	△5,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,943	△413,609

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30	△101,447
有形固定資産の売却による収入	311,822	—
無形固定資産の取得による支出	—	△21,152
関係会社株式の取得による支出	—	△70,000
長期貸付金の回収による収入	922	460
敷金及び保証金の差入による支出	—	△280,000
敷金及び保証金の回収による収入	279,818	4,510
会員権の売却による収入	7,975	—
その他	△240	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,268	△462,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	312,000
自己株式の取得による支出	△43	△277
株式の発行による収入	—	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,956	711,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△442,718	△164,301
現金及び現金同等物の期首残高	659,106	276,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,388	112,528

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,829,156	170,154	29,201	3,028,513	—	3,028,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,910	2,199	—	10,109	(10,109)	—
計	2,837,066	172,353	29,201	3,038,622	(10,109)	3,028,513
営業利益(又は営業損失△)	△1,247,213	63,320	△30,102	△1,213,995	133,311	△1,080,683

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	2,798,324	160,209	30,353	2,988,887	—	2,988,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,110	—	1,110	(1,110)	—
計	2,798,324	161,319	30,353	2,989,997	(1,110)	2,988,887
セグメント利益	74,803	△336	△3,342	71,124	△166,270	△95,146

(注) 1 セグメント利益の調整額△166,270千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月4日付で、GRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社から第三者割当による新株予約権の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が200,000千円、資本準備金が200,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,200,000千円、資本剰余金が1,780,157千円となっております。